

第9期(平成29年度)事業計画書

平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

1 事業実施の方針

- (1) 生産構造が脆弱化している水産業の効率的・効果的な構造転換を促進し、より厳しい経営環境下においても継続できる経営体の育成を図るための施策である、「**漁業構造改革総合対策事業**」の事業主体として、引き続き事業を円滑に実施するための指導、実証結果の検証とその広報等に努める。
- (2) 東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興に向けた施策である「**漁業・養殖業復興支援事業**」が7年度を迎え、漁業、養殖業とも事業期間を終了する案件が増加し、実施件数が漸減することとなる。
これに対応し、本事業終了後の漁業者・養殖業者の自立を視野に、事業主体として関係機関・団体とも連携・協力のうえ、事業継続実施者に対する円滑な事業推進、事業終了者に対する的確な事務指導等に努める。
- (3) 平成27年度より単年度補助事業となった「**有害生物漁業被害防止総合対策事業**」については、平成29年度も事業主体として応募し、対象有害生物出現情報の充実、漁業被害の軽減等に努める。また、大型クラゲが大漁発生した場合は、既存基金の有効活用を図る。
- (4) 平成28年度第2次補正予算で措置された「**輸出重要水産物安定生産確保事業**」については、前年度未実施により繰り越した予算を活用し、引き続きザラボヤの早期洋上駆除に有効な漁船搭載型洗浄機導入を通じた垂下式養殖の安定化とホタテ貝の輸出余力の拡大に努める。
- (5) TPP対策として平成27年度補正予算で措置された「**水産業競争力強化緊急事業**」については、事業主体として適切な基金管理を行うとともに、審査団体、関係団体・機関等と密接な連携を図りつつ、引き続き本基金により実施する各種事業の総合的且つ円滑な実施と調整に努める。
- (6) プロパー事業として、関係団体等と連携のうえ、魚食普及に関するイベント、水産業の振興・活性化や漁場環境の保全に関する活動等への協賛・支援を行う。
- (7) 常に、ホームページの充実とタイムリーな更新に努め、本機構の活動や事業の成果等について水産関係者・団体をはじめ、広く国民一般への広報に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 経営体(人数)	事業費の金額 (年間予算額) (単位:千円)
① 漁業経営の安定化に関する事業	・ 漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とする「 漁業構造改革総合対策事業 」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を行う。	(A) 周年 (B) 全国70地域 (C) 14人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 約160経営体 (約85事業)	25,648,500
	・ 商業捕鯨の再開に向けた科学的データの収集のため、南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査を安定的かつ継続的に実施することを目的とする「 鯨類資源持続的利用支援調査事業 」の事業実施者に対し、必要な経費の助成を行う。	(A) 周年 (B) 全国1地域 (C) 1人	(D) 調査捕鯨実施者 (E) 1団体	1,296,000
	・ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた漁業の復興支援を目的とする「 漁業復興支援事業 」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を行う。	(A) 周年 (B) 被災地 17地域 (C) 7人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 約40経営体 (26事業)	14,672,000
	・ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた養殖業の復興支援を目的とする「 養殖復興支援事業 」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成、指導等を行う。	(A) 周年 (B) 被災地 6地域 (C) 20人	(D) 被災地の養殖業者等 (E) 約200経営体 (29グループ)	2,649,725

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 経営体(人数)	事業費の金額 (年間予算額) (単位:千円)
① 漁業経営の安定化に関する事業 (続き)	・ 広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化、地域の漁業を維持・発展させていくための中核的担い手育成、漁船漁業の構造改革等に取り組むための「浜の活力再生広域プラン又は漁船漁業構造改革広域プラン」を策定し、当該プランに基づく浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化、漁船の更新・改修等を進めることにより、水産業の競争力強化を図ることを目的とする、「 水産業競争力強化緊急事業 」の事業主体として、適切に基金管理を行うとともに、関係団体・機関と連携を図りつつ、各種事業の円滑な実施と調整並びに必要な経費の助成を行う。	(A) 周年 (B) 全国 (C) 9人	(D) 漁業者、養殖業者、広域水産業再生委員会等 (E) 約3,200 経営体等	25,126,400
	・ 輸出拡大戦略上の重要品目であるホタテ貝の生育不振を引き起こすヨーロッパザラボヤを早期に除去するため漁船搭載型洗浄機を導入し、ホタテ垂下式養殖の安定生産と輸出余力を向上を図ること目的とする「 輸出重要水産物安定生産確保事業 」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成を行う。	(A) 10月～3月 (B) 北海道 (C) 2人	(D) ホタテ養殖業者 (E) 約10経営体	27,915
② 漁場環境の保全に関する事業	・ 大型クラゲ・トド・ナルトビエイ・ザラボヤ等の有害生物による漁業被害の防止対策を目的とする国の補助事業である「 有害生物漁業被害防止総合対策事業 」の事業主体として、有害生物出現状況等の情報提供や、事業実施者に対し必要な経費の助成等を行う。	(A) 周年 (B) 全国(大型クラゲ)、北海道、青森(トド)、有明海・周防灘(ナルトビエイ)、北海道・青森・岩手(キタズクラゲ)、北海道・青森(ザラボヤ) (C) 5人	(D) 漁業者・漁協等 (E) 約10,000人	1,083,095
③ 魚食を中心とした食育普及推進事業	・ 関係団体が実施する水産物の消費拡大・魚食普及等に係るイベントへの助成を行うとともに、魚食普及を推進する団体の事務局運営に協力する。	(A) 随時 (B) 東京都内 (C) 1人	(D) 一般市民、漁業団体等 (E) 約1,000人	304
④ 水産業の発展に関する事業	・ 関係団体等と連携・協力し、水産業・漁村の振興・活性化等に向けた活動に参画する。	(A) 3月 (B) 東京都内 (C) 1人	(D) 水産関係者、一般市民 (E) 約100人	200
⑤ 水産関係団体に対し、連絡、助言又は援助を行う事業	・ ホームページの更なる充実を図り、本法人の活動等のタイムリーな広報に努める。	・ 随時	・ 不特定多数	0

70,504,139

(2) その他の事業

本年度のその他事業の実施予定は無い。